



## RESOLUTION No. 12) EDUCATING AND MOBILIZING WORKERS AND THE PUBLIC IN SUPPORT OF FAIR TAX SYSTEMS TO FUND HIGH-QUALITY PUBLIC SERVICES

### 第12号決議)

質の高い公共サービスに資金を提供する公正な税制を支持するための労働者・市民の教育および・動員

第29回国際公務労連 (PSI) 世界大会

2012年11月27日-30日、南アフリカ・ダーバン

以下に留意する:

質の高い公共サービスは、公益、現代社会のニーズ、民主主義の発展に欠かせない。研究では、公共支出の水準が、経済成長と社会への利益に強く結びついていることが立証された。実際に、公共支出と経済成長、社会進歩には直接の相関関係がある。このつながりについて労働組合員と市民を教育し、質の高い公共サービスへの資金を改善する政策を支持して行動を起こすことが、われわれの務めである。

ロンドンにあるグリニッジ大学の研究所で所長を務めるデイビッド・ホールは、インフラと公共サービスに多大な公共投資を行った国は、経済をよりよく成長させ、市民のニーズを満たすことができることを示した。だが、こうした投資に安定した資金を確保するには、長期的に一定の収益をもたらす公平公正な税制が必要である。通貨、株式、債券、デリバティブ、金利証券の機関取引に課す金融取引税は、税制の信頼性を改善し、市民全員にとってより公正でより平等な税制を実現した。

労働者、一般市民、政策立案者は、こうした困難な時代において、強制的な緊縮財政は大惨事の原因であり、さらなる不況と恐慌を招くことを知っておく必要がある。より良い税制と質の高い公共サービスへの資金改善を支持することについて、組合員を教育し、市民を動員すれば、より良い経済に向けて前進することができる。

以下の点をふまえる。

公共サービスへの投資拡大が、使用者、労働者、市民が必要とする質の高いサービスの確保と創出を可能にする。

良い輸送、電気、水質、ならびに現代経済を適切に機能させるうえで必要なヘルスケアや教育といったサービスには、公的投資が欠かせない。

不平等と貧困を永続させる経済は、公共サービスのサポートに必要な税収を制限し、したがって、経済全体の経済発展を制限する傾向がある。反対に、進歩的な税制を実施する国は、社会の利益のために質の高い公共サービスに継続的な投資となる税収を生みながら、経済成長のサイクルをサポートする傾向にある。さらに、質の高い公共サービスは、経済の底辺にある人々に利益をもたらす、平等性と万人のための機会拡大をもたらす助けとなる。

過去数年にわたり、民間金融機関は、世界各国の経済を脅かした市場操作と反消費者的慣行に従事してきた。こうした慣行が、市場の乱高下を招き、経済と国、地域社会、労働者に打撃を与えてきた。この不安定性により、崩壊の頻度が高いバブル経済が生まれ、社会の骨組みを引き裂いている。

インフラ、サービス、雇用プログラムに対する政府支出は、市場の不安定性に対処するうえで最も有効なツールとなりえる。また、雇用を生み、不況の打撃を受けた国のニーズに効率的に応えるうえで、政府支出のほうが民間金融機関の援助を待つよりも有効であった。

課税金と実際の回収額に隔たりがあることは、脱税が蔓延していることに大きく起因することが多い。国は納められるべき税額を回収できていない。これは、違法な脱税、または、不履行の文化、徴税制度の財源不足が原因である。いずれにせよ、そうした文化は全市民にマイナスのメッセージを送り、政府と政府のサービスの資金源である税制の正当性を損なっている。

「雇用創出」の公共投資は、税補助を通じて企業やビジネスに提供されることが多く、追跡も受けないが、そのような公共支出の恩恵を受けている企業とビジネスは、最終的に、投資収益として約束されていた雇用の創出に責任を果たさずに済んでいる。

インフラと政府サービスへの公共投資は、社会で最も裕福な企業、ビジネス、個人に多大な恩恵をもたらす働きがある。だが、これらの企業、ビジネス、個人は、納めるべき公正な税額を大きく下回る額の税金しか納めずに済むことが多い。結果的に所得の低い人々は、社会へのサービスを維持するために税負担が全体的に重くなる。

政府は、将来に向けて質の高い公共サービスへの適切な投資に必要な財源を保障できる公正公平かつ進歩的な課税体系を確立する必要がある。

国際公務労連は、質の高い公共サービスの資金水準を向上するため、公平性と平等性、進歩性を高める税制の実施を支持する行動をとることを**決議**する。そうした政策は、世界経済の定番となった不安定性に対処するために必要である。

国際公務労連は、金融取引税を、より公平公正で、信頼性の高い徴税制度を実施する手段として導入するための行動をとることを**決議**する。そのような制度の導入は、税収を高め、市場の不安定に対処することができる。

国際公務労連は、世界の加盟組合および他のグローバルユニオン・フェデレーションと協力し、質の高い公共サービスを支持する税制及び税収改革が必要であることについて労働者、組合幹部、地域社会、政治リーダーを教育することを**決議**する。こうした教育は、公共サービスを支援するために必要な政治的変化をもたらすために、全レベルの政府で人々に行動を起こさせることができる。われわれは、公益を目指したより良い経済を導く変化、改革、新たな方向性のために、共に市民を動員することができる。

行動プログラムおよび規約を含む大会決議[Congress resolutions](#) を参照のこと